

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山形市	鈴川地区 (和合、表宿、浦宿、川原宿、入宿、双月、大野目、浜田、印役、高原)	令和5年2月21日	令和5年3月10日

1 対象地区の現状(令和2年度アンケート結果より)

①地区内の耕地面積	86ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	47.5ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	29ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	4.5ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	22.1ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	8.9ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

水田の集積は進んでいる地区である。また、野菜栽培が盛んな地区であるが、後継者がいない農地等の今後の対応を検討していく必要がある。中心となる経営体は10経営体(うち集落営農1経営体)であるが、規模拡大意向のある経営体は少なく、集約化や新規就農者の受入が課題となっていくと考えられる。
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

鈴川地区の水田利用は、水稻について経営拡大意思のある認定農業者1経営体を中心となって担うほか、転作を希望する水田については、集落営農組織を中心に対応していく。
鈴川地区の畑利用は、経営拡大意思のある中心経営体や新規就農者の受入を促進し対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

○参考 中心経営体数

(内訳)

中心経営体数	認定農業者	認定新規就農者	集落営農組織
10	個人 9	0	1
	法人 0		

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向(令和3年度)</p> <p>貸付け等の意向が確認された農地は、80筆、29,469㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針</p> <p>将来の経営農地の集約化を目指し、出し手となる農地所有者は、原則として、農地を機構に貸し付けていく。</p> <p>中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の新たな受け手への付け替えを進めることができるよう進めていく。</p>
<p>新規・特産化作物の導入方針</p> <p>米、そば等の土地利用型作物以外に、収益性の高い施設野菜などの園芸作物の生産に取り組む。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針</p> <p>地域と行政による連携が被害拡大防止策として重要と考えられる。地域は鳥獣を寄せ付けない環境づくり、行政には侵入防止策設置補助や鳥獣被害対策実施隊と一体となった捕獲を推進していただきながら、被害防止対策を進めていく。</p>